

住まいと生活支援制度チェックリスト 2025

(高齢者ライフ・リーガル支援カテゴリ)

清和行政書士事務所 | 生活・福祉・法務のワンストップ支援

I. 住まいの安定支援

チェック項目	内容	確認／備考
住宅確保給付金の対象確認	離職・収入減少などで家賃支払いが困難な場合の支援制度。	
住宅確保要配慮者制度の利用可否	高齢・障がい・低所得者向けに公的住宅支援が受けられる場合あり。	
保証人支援制度の利用可能性	保証人がいない場合、自治体・社会福祉法人が保証を補完する制度。	
サービス付き高齢者向け住宅の検討	介護・見守り付き住宅の選択肢。契約条件を要確認。	
賃貸契約書の内容確認	更新料・退去条件・費用変更条項を事前に確認。	

II. 生活再建・収入支援

チェック項目	内容	確認／備考
生活保護・住宅扶助の申請検討	家賃・医療・生活費を包括的に支援する制度。	
生活困窮者自立支援制度の利用	相談支援・家計管理・就労準備を伴う支援。	
年金・給付金受給状況の確認	老齢年金・障害年金・遺族年金などの受給状況を再確認。	

公共料金減免制度の活用	水道・電気・ガス等における高齢者・低所得者向け減免。
自治体の緊急小口資金・貸付制度	一時的な資金不足に対する短期貸付制度。

Ⅲ. 医療・介護・福祉との連携

チェック項目	内容	確認／備考
介護保険認定申請	要介護・要支援区分の申請で介護サービス利用が可能。	
地域包括支援センターへの相談	高齢者の総合的支援窓口。介護・医療・生活を一体でサポート。	
訪問介護・デイサービス利用状況	介護サービス契約内容と実施状況を定期確認。	
医療費助成・高額療養費制度の利用	高額医療費を負担軽減できる制度。	
ケアマネジャー・支援員との情報共有	支援者間での情報共有・連携体制の確認。	

Ⅳ. 法的支援・権利擁護

チェック項目	内容	確認／備考
明渡訴訟・契約解除への対応	訴状・通知が届いた場合は早期に専門家へ相談。	
供託制度の利用検討	家賃滞納時に支払意思を示すための法的手段。	
成年後見・任意後見契約の準備	判断力低下時に備えて財産管理を委ねる仕組み。	
遺言・家族信託の検討	将来の財産承継を事前に明確化しトラブル防止。	

行政書士・弁護士・社協との連携 法務・福祉・地域支援を一体で行う体制づくり。

V. 緊急時・支援ネットワーク

チェック項目	内容	確認／備考
緊急連絡先リストの整備	家族・支援者・医療機関・行政窓口の連絡先を一覧化。	
災害時避難計画・福祉避難所登録	自治体への事前登録で支援を受けやすく。	
地域見守り・民生委員制度の活用	孤立防止・安否確認の体制づくり。	
LINE・電話での行政相談窓口登録	緊急時にもすぐに支援要請できるよう登録。	
定期フォローアップ面談の設定	半年～1年ごとに生活状況を再確認。	

【備考】このチェックリストは、高齢者の住まいと生活支援に関する制度を包括的に整理したものです。

行政手続・制度活用にあたっては、最新の自治体情報を確認し、専門家にご相談ください。

清和行政書士事務所 | 高齢者ライフ・リーガル支援担当